

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第138期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ヤマシナ

**【英訳名】** YAMASHINA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 直 樹

**【本店の所在の場所】** 京都市山科区東野狐藪町16番地

**【電話番号】** 075 - 591 - 2131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

**【最寄りの連絡場所】** 京都市山科区東野狐藪町16番地

**【電話番号】** 075 - 591 - 2131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第2四半期 連結累計期間		第138期 第2四半期 連結累計期間		第137期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		2,510,884		2,700,117		5,283,755
経常利益	(千円)		42,344		70,496		164,279
四半期(当期)純利益	(千円)		36,472		54,497		213,963
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		22,989		52,311		322,751
純資産額	(千円)		8,602,964		8,885,462		8,902,726
総資産額	(千円)		11,417,540		11,812,399		11,573,824
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		0.26		0.39		1.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		75.35		75.22		76.92
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		181,292		417,647		300,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		93,390		523,293		392,866
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		107,431		196,230		191,366
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,739,968		1,565,344		1,475,701

回次		第137期 第2四半期 連結会計期間		第138期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.17		0.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要により緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機問題、中国及び新興国の経済成長の鈍化、日中関係の悪化や円高の長期化等により依然として景気先行きに不確実性を有しております。

このような状況のもと、当社グループでは、米国における堅調な自動車需要やエコカー補助金等の政策効果等、主要取引先である自動車業界の影響等により当第2四半期連結累計期間は当初想定より売上が好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は2,700百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は60百万円（前年同四半期比54.5%増）、経常利益は70百万円（前年同四半期比66.5%増）、四半期純利益は54百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （金属製品事業）

主要取引先である自動車業界における需要の回復の影響を受け、金属製品事業においても受注の大幅な改善により、上半期を通じて堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,682百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は116百万円（前年同四半期比63.5%増）となりました。

#### （電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業においては、主力製品であるハーネスや組立装置の受注が伸び悩み、相対的に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は903百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、既存物件の稼働率向上のための施策を遂行することで、稼働率の向上を目指しております。

その結果、売上高は111百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は50百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

(その他)

その他事業は主として投資事業から構成されておりますが、安全性の高い資産に投資対象を限定することにより運用リスクを低減させ、一定の投資枠の範囲内で資金を運用しております。

その結果、売上高は4百万円（前年同四半期比41.7%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比72.4%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、5,127百万円となりました。これは、現金及び預金589百万円、受取手形及び売掛金51百万円がそれぞれ増加したこと及びたな卸資産が69百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、6,685百万円となりました。これは、機械装置35百万円、建物及び構築物17百万円がそれぞれ減少したこと及びリース資産が36百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、1,196百万円となりました。これは、短期借入金132百万円が増加したこと及び支払手形及び買掛金62百万円が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、1,730百万円となりました。これは、長期借入金155百万円、リース債務24百万円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、8,885百万円となりました。これは、利益剰余金が15百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、417百万円（前第2四半期連結累計期間は181百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益66百万円及び減価償却費125百万円並びに営業債権の増減額299百万円等により資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、523百万円（前第2四半期連結累計期間は93百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出26百万円及び定期預金の預入による純増減額500百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、196百万円（前第2四半期連結累計期間は107百万円の減少）となりました。

これは主に借入金の調達による収入287百万円により資金が増加したこと及び配当金の支払額67百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事実上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		143,611		3,900,400		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	47,300	32.94
久保 和喜	三重県四日市市	7,100	4.94
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,550	1.78
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市東区植松町1467-5	2,500	1.74
千葉 浩	香川県小豆郡土庄町	2,322	1.62
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,200	1.53
高橋 勇二	東京都八丈島八丈町	1,311	0.91
CREDIT SUISSE AG ZURICH	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	990	0.69
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	946	0.66
豊岡 幸治	東京都品川区	769	0.54
計		67,988	47.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,461千株(3.11%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,700	1,391,457	同上
単元未満株式	普通株式 4,665		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,457	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,400		4,461,400	3.11
計		4,461,400		4,461,400	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,775,701	2,365,344
受取手形及び売掛金	1,680,894	1,732,285
商品及び製品	436,384	433,740
仕掛品	163,802	146,592
原材料及び貯蔵品	420,832	371,075
その他	367,588	78,800
貸倒引当金	-	810
流動資産合計	4,845,203	5,127,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,352,506	1,335,165
土地	4,430,861	4,430,861
その他(純額)	642,198	607,543
有形固定資産合計	6,425,566	6,373,570
無形固定資産		
その他	52,883	76,709
無形固定資産合計	52,883	76,709
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,829,045	1,153,542
その他	300,170	285,089
貸倒引当金	1,879,045	1,203,542
投資その他の資産合計	250,170	235,089
固定資産合計	6,728,620	6,685,369
資産合計	11,573,824	11,812,399
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,314	414,412
短期借入金	368,640	500,640
未払法人税等	19,322	18,490
賞与引当金	40,094	32,292
環境対策引当金	3,800	3,679
その他	224,103	226,812
流動負債合計	1,133,275	1,196,328
固定負債		
長期借入金	84,450	240,430
退職給付引当金	323,613	336,544
環境対策引当金	31,656	30,416
その他	1,098,102	1,123,217
固定負債合計	1,537,822	1,730,608
負債合計	2,671,097	2,926,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	846,302	831,224
自己株式	131,719	131,719
<b>株主資本合計</b>	<b>7,497,041</b>	<b>7,481,964</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	942	3,128
土地再評価差額金	1,406,627	1,406,627
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,407,569</b>	<b>1,409,755</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,904,610</b>	<b>8,891,719</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,573,824</b>	<b>11,812,399</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,510,884	2,700,117
売上原価	2,068,404	2,219,354
売上総利益	442,480	480,762
販売費及び一般管理費	403,076	419,894
営業利益	39,403	60,868
営業外収益		
受取利息	1,895	1,803
受取配当金	159	183
受取手数料	818	7,092
その他	13,467	12,265
営業外収益合計	16,341	21,344
営業外費用		
支払利息	10,142	8,560
その他	3,258	3,155
営業外費用合計	13,400	11,716
経常利益	42,344	70,496
特別利益		
固定資産売却益	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産売却損	-	595
固定資産除却損	419	1,598
営業所閉鎖損失	-	2,100
特別損失合計	419	4,294
税金等調整前四半期純利益	41,924	66,261
法人税、住民税及び事業税	5,451	11,763
法人税等合計	5,451	11,763
少数株主損益調整前四半期純利益	36,472	54,497
四半期純利益	36,472	54,497

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,472	54,497
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,483	2,186
その他の包括利益合計	13,483	2,186
四半期包括利益	22,989	52,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,989	52,311
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,924	66,261
減価償却費	130,641	125,587
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,500	810
賞与引当金の増減額（は減少）	17,252	7,801
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,581	12,930
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,630	1,360
受取利息及び受取配当金	2,054	1,987
支払利息	10,142	8,560
売上債権の増減額（は増加）	136,074	51,391
たな卸資産の増減額（は増加）	92,381	69,610
仕入債務の増減額（は減少）	43,177	61,662
営業債権の増減額（は増加）	152,602	299,628
未払消費税等の増減額（は減少）	2,979	2,575
その他	13,385	19,962
小計	199,122	436,648
利息及び配当金の受取額	2,794	2,435
利息の支払額	10,142	8,560
法人税等の支払額	10,482	12,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,292	417,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	800,000
定期預金の払戻による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	210,816	26,051
有形固定資産の売却による収入	-	199
無形固定資産の取得による支出	3,196	8,003
投資有価証券の取得による支出	700	42
貸付けによる支出	5,000	5,000
貸付金の回収による収入	22,660	-
その他	3,662	15,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,390	523,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	37,000	132,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	57,616	144,020
配当金の支払額	70,251	67,803
その他	16,563	23,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,431	196,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	941
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,529	89,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,497	1,475,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,739,968	1,565,344

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ431千円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 手形割引高	1 手形割引高
受取手形割引高 35,651千円	受取手形割引高 千円
2 偶発債務	2 偶発債務
その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。
VTホールディングス(株) 350,600千円	VTホールディングス(株) 300,800千円
3 当座貸越契約	3 当座貸越契約
当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。	当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。
当座貸越限度額 980,000千円	当座貸越限度額 1,180,000千円
借入実行残高 244,000千円	借入実行残高 376,000千円
差引額 736,000千円	差引額 804,000千円
4 満期手形の処理	4 満期手形の処理
連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形 48,925千円	受取手形 85,748千円
支払手形 5,709千円	支払手形 14,343千円



(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
人件費 180,993千円	人件費 198,773千円
賞与引当金繰入額 1,365千円	賞与引当金繰入額 5,523千円
退職給付費用 4,269千円	退職給付費用 6,618千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年9月30日現在)
現金及び預金 1,739,968千円	現金及び預金 2,365,344千円
預入期間が3か月超の定期預金 千円	預入期間が3か月超の定期預金 800,000千円
現金及び現金同等物 1,739,968千円	現金及び現金同等物 1,565,344千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	69,575	0.5	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,575	0.5	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,460,682	929,865	112,791	2,503,338	7,545	2,510,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,460,682	929,865	112,791	2,503,338	7,545	2,510,884
セグメント利益	71,005	25,040	60,764	156,810	4,897	161,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	156,810
「その他」の区分の利益	4,897
セグメント間取引消去	6,300
全社費用(注)	128,604
四半期連結損益計算書の営業利益	39,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,681,252	903,199	111,268	2,695,720	4,396	2,700,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,404	-	-	1,404	-	1,404
計	1,682,656	903,199	111,268	2,697,124	4,396	2,701,521
セグメント利益	116,073	12,597	50,216	178,887	1,352	180,239

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	178,887
「その他」の区分の利益	1,352
セグメント間取引消去	6,300
全社費用(注)	125,671
四半期連結損益計算書の営業利益	60,868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「金属製品事業」のセグメント利益が278千円増加し、「電線・ケーブル事業」のセグメント利益が87千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円26銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,472	54,497
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,472	54,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ヤマシナ  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。